

第4章 カントリーレポート：アフリカ

草野 拓司

1. はじめに

人口増加が急速に進むアフリカにおいて、近年、経済成長が着実に進んでいる。アジア諸国の歴史を振り返ってみれば、経済成長による国民所得の増大に伴い、雑穀中心の消費からコメや小麦などの穀物へと食糧消費構造は変化を遂げたⁱ。一方で、生産面から見ると、「緑の革命」に成功したことで、人口の急増や消費構造の変化に対応してきた。近年のアフリカは人口の急増と経済成長という過去のアジアと似通った状況にある一方、これまでに「緑の革命」は達成されず、生産面での改善がみられない。このような中、アフリカにおける食糧需給はいかなる状況にあるのだろうか。人口が10億人を超えており、世界市場に与える影響力がきわめて大きいだけに、このことを検討することはきわめて重要である。そこで、それを本稿の1つ目の課題とする。

またアジア諸国では、人口の急増と経済成長による食糧需要の変化に対応すべく、様々な農業政策が実施されてきた。例えば、緑の革命を成功させ、食糧生産を着実に増大させたインドを見ると、価格・流通政策がコメや小麦の生産を促すインセンティブを与え、農業投入財政策が化学肥料、電力、水（灌漑）の利用を容易にしたことなどにより、1970年代後半に穀物の自給を達成し、近年では世界有数の穀物生産国に成長している。アジア農業の成長にとって、農業政策はきわめて重要な役割を担ってきたのである。一方で、依然として食糧問題が深刻であるアフリカにおいて、農業政策はどのように実施され、食糧問題にどのような影響を与えてきたのだろうか。これを検討することを、本稿のもう1つの課題としたい。

以下、2節では、サブサハラ・アフリカにおける食糧消費の全体像を把握するため、①サブサハラ・アフリカで主食となっている穀物と根菜類の需給の特徴、②地域ごとⁱⁱの供給熱量ⁱⁱⁱの特徴、③地域ごとの主食の特徴の三点について基礎情報を紹介する。3節では、タンザニアを事例とした分析を行う。タンザニアは、サブサハラ・アフリカの中では珍しく、内戦などの紛争を長く経験しておらず、政情が比較的安定した国である。そのため、食糧の消費や生産に対して他の要素が入る余地が少ないため、サブサハラ・アフリカに共通して存在する農業問題や食糧問題が鮮明に表れると考え、この国を分析対象とした。このタンザニアを事例とし、先に掲げた課題を検討することとする。4節ではまとめを行う。

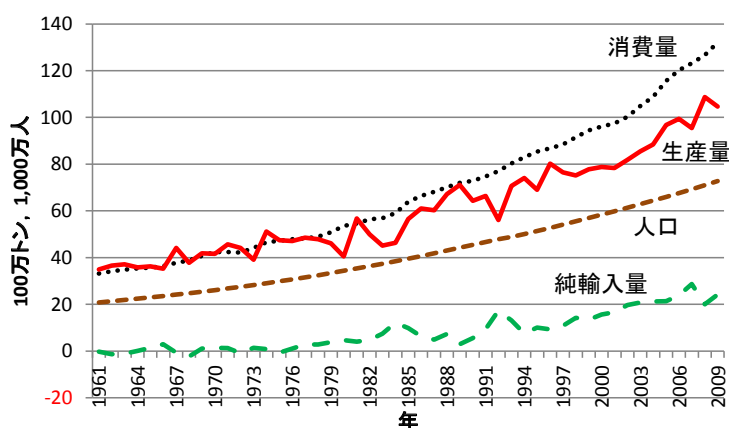
なお、本稿で対象とするのは、アフリカ大陸から北部アフリカを除いた、サブサハラ・アフリカである。北部アフリカは経済成長などにおいてサブサハラ・アフリカとは非常に

異なった段階にあるためである。

2. サブサハラ・アフリカにおける食糧消費の特徴

(1) サブサハラ・アフリカにおける主食作物の需給

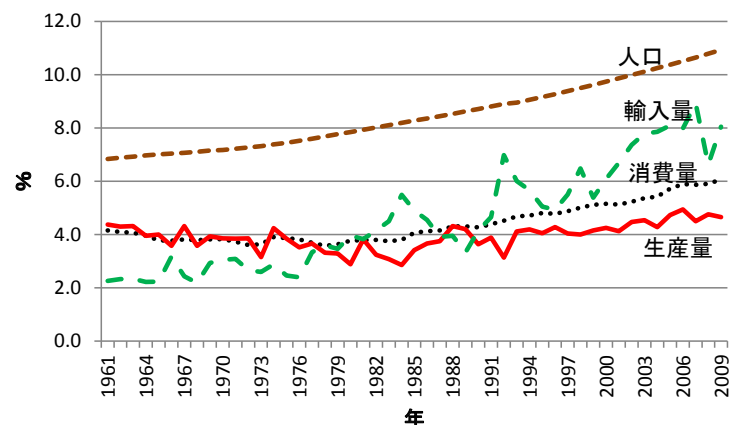
第1図でサブサハラ・アフリカにおける穀物の需給動向を見ていこう。はじめに消費量を見ると、着実に増加していることがわかる。それに比べて、生産量は増加傾向にはあるものの、年変動が激しい。また、近年に近づくにつれて消費量と生産量のギャップが大きくなっていることに伴い、純輸入量が増加していることが確認できる。人口増加や経済成長に伴って増加を続ける消費量に対し、生産量の増産が後れを取っていることがわかる。



第1図 サブサハラ・アフリカにおける穀物生産等の推移

資料：FAOSTAT.

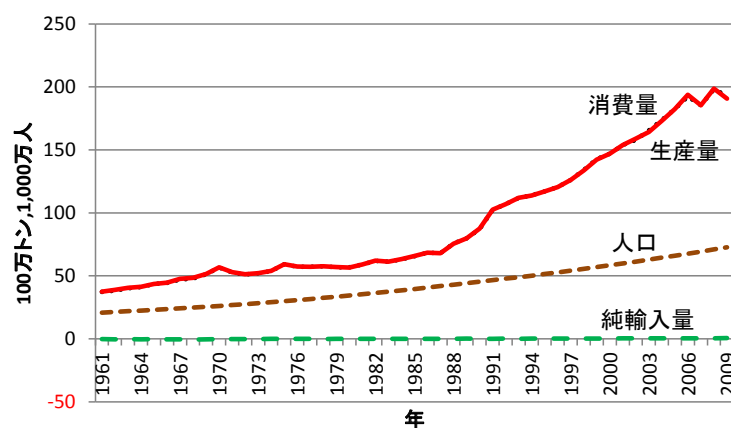
次に第2図で、サブサハラ・アフリカにおける穀物の消費や生産等が世界に占める割合を見ていこう。人口は1961年の6.8%から着実に増加を続け、2009年には10.9%に達している。人口の増加に伴って穀物の消費量も増加しており、2009年には6.1%となっている。ただし、10.9%の人口が6.1%の穀物で生活をしているわけであるから、絶対量として多くはない。また、2009年の生産量を見ると、世界の人口の10.9%の人口がありながら、4.6%の生産量しかない。このような状況のため、特に1990年代後半以降、輸入量は増加を続けており、近年では世界の穀物輸入量の8.0%を超えるなど、急速に世界の穀物市場に与える影響力を強めている。



第2図 サブサハラ・アフリカの穀物生産量等が世界全体に占める割合の推移

資料：第1図と同じ。

今度は第 3 図で根菜類の消費量や生産量を見ていこう。サブサハラ・アフリカでは、キャッサバ、サツマイモ、タロイモなど、根菜類も主食として食されている。同図を見ると、消費量と生産量がほぼ一致している。また、純輸入量が一貫してほとんど動きがない。これは、国際的な取引が行われにくい作物であることが主な理由である。つまり、根菜類の場合は、生産された分量だけ消費するという構造になっており、自給が維持されているのである。

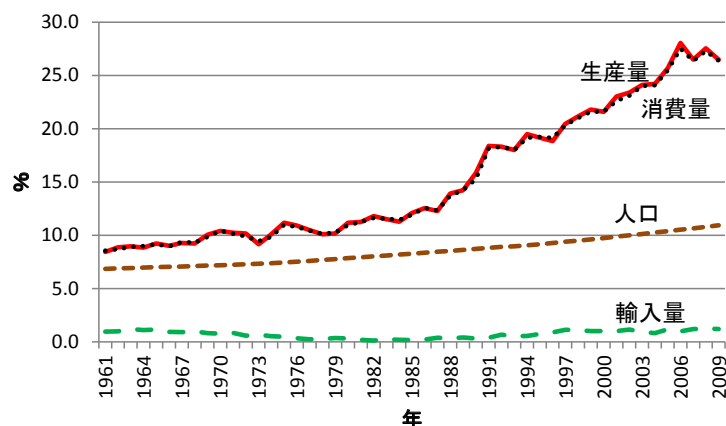


第3図 サブサハラ・アフリカにおける根菜類生産等の推移

資料：第1図と同じ。

第 4 図でサブサハラ・アフリカにおける根菜類の消費量や生産量等が世界に占める割合を見ると、消費量、生産量とも着実に増加し、両者とも 27%程度に及んでいる。2009 年で見ると、10.9%の人口で、世界の 27%を消費・生産していることになる。

このように、根菜類の消費量・生産量の多さがサブサハラ・アフリカの特徴の 1 つであり、これが穀物消費量の少なさを補っているといえる。



第4図 サブサハラ・アフリカの根菜類生産等が世界全体に占める割合の推移

資料：第1図と同じ。

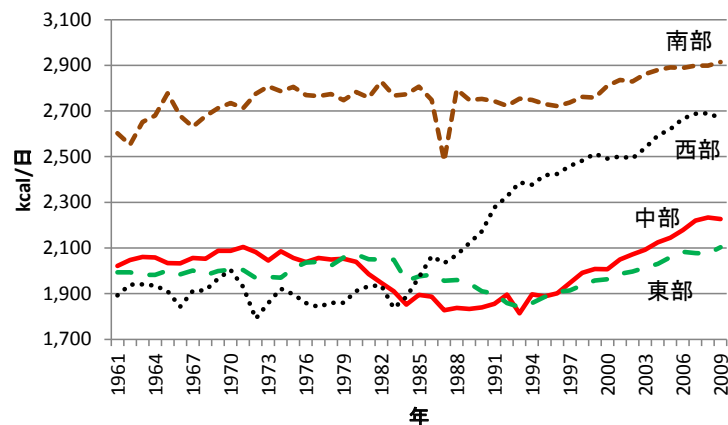
(2) サブサハラ・アフリカの各地域における供給熱量

長く栄養不足が叫ばれてきたサブサハラ・アフリカでは、供給熱量はどのような状況にあるのだろうか。アフリカを北部、西部、中部、東部、南部の 5 つの地域に分け、サブサハラ・アフリカには含まれない北部アフリカを除いた 4 つの地域で供給熱量の推移を見ていこう（第 5 図）。これは供給ベースであるため、実際に摂取している熱量よりやや高くなっている。

伝統的に供給熱量が大きいのが南部アフリカで、1961 年にはすでに 2,603kcal に達していた。2009 年には 2,904kcal となっている。これは、わが国の供給熱量 (2,723kcal) を超えるものである。このように南部アフリカは、サブサハラ・アフリカでは最も古くから安定した栄養を摂取できた地域であるといえる。ただしこれは、経済成長がいち早く進んだ南アフリカ共和国の影響が大きいことに注意することが必要である。南アフリカ共和国を除けば、南部アフリカはサブサハラ・アフリカでも最低の水準になる。

他の 3 つの地域については、1961 年には大差はなかったが、1980 年代以降に急速な改善がみられるのが西部アフリカである。1961 年には 1,893kcal と最も供給熱量が低かったが、2009 年には 2,669kcal となり、わが国のそれとほとんど差がない。

改善の兆しがありみえないのが、東部アフリカと中部アフリカである。1993 年にはそれぞれ 1,842kcal, 1,814kcal にまで落ち込み、その後やや持ち直したものの、2009 年でも 2,103kcal, 2,227kcal で、1961 年の 1,993kcal, 2,021kcal からそれほど改善されたとはいえず、絶対的な栄養水準で見ても、非常に低いといえる。なお、本稿で事例対象としたタンザニアは東部アフリカに分類され、最も低い水準の地域に位置している。



第5図 サブサハラ・アフリカ各地域における供給熱量の推移
資料：第1図と同じ。

(3) サブサハラ・アフリカの各地域における主食の特徴

では、各地域では何が主食とされているのだろうか。第1表により、供給熱量で見ると、南部アフリカでは伝統的にトウモロコシが第一の主食となっており、次いで小麦が良く食されている。1961年と2009年を比較すると、トウモロコシのシェアが少し落ち、小麦が少し上がっていることがわかる。

中部アフリカでは伝統的にキャッサバが第一の主食で、次いでトウモロコシである。ただし、両者ともシェアは減少しており、コメと小麦のシェアが上がっている。

東部アフリカは南部アフリカと同様にトウモロコシが第一の主食で、次いでキャッサバとなっている。トウモロコシのシェアに大きな変化はないが、キャッサバは少し下がっている。それに代わって、小麦とコメのシェアが上がっている。

西部アフリカだけは、1961年と2009年で第一の主食が変化している。1961年にはソルガムのシェアが最も高かったが、2009年にはコメになっている。ソルガムやキャッサバのシェアが低下し、コメと小麦とトウモロコシが増加していることが確認できる。

総じてみれば、トウモロコシは伝統的に大きな割合を占めてきて、近年でも重要な位置にあり、サブサハラ・アフリカでは最も重要な主食であると位置づけることができる。一方、キャッサバやソルガムは減少傾向にあり、それに代わって小麦とコメの割合が増加していることも読み取れる。所得の増大に伴い、キャッサバやソルガムといった相対的に低価格の作物から、小麦やコメといった高価格の作物へのシフトが起こっていると見ることもできるだろう。

第1表 アフリカ各地域の作物別供給熱量割合（％）

	中部		東部		南部		西部	
	1961	2009	1961	2009	1961	2009	1961	2009
小麦	2.1	8.3	4.5	8.9	14.4	16.2	1.5	5.4
コメ	1.4	6.7	5.3	6.8	1.0	4.7	5.4	12.6
トウモロコシ	15.3	11.5	21.8	22.1	36.8	29.7	6.3	9.1
ソルガム	12.2	6.5	7.6	4.6	3.1	0.8	17.9	9.1
キャッサバ	23.4	15.0	10.9	8.0	0.0	0.0	10.0	8.7
サツマイモ	1.8	2.3	2.8	3.1	0.2	0.1	0.5	0.9
プランテン	3.2	2.8	2.5	2.8	0.0	0.0	3.0	2.4

資料：第1図と同じ。

注．プランテンとは料理用バナナのことで、アフリカでは主食として食されている。

3. トピック：タンザニアにおける主食の需給と農業政策

既述したように、タンザニアは、サブサハラ・アフリカの中では珍しく内戦などが長らくなく、政情が比較的安定している。つまり、食糧の消費や生産において、そのような外部要因が入りにくい国なのである。そのため食糧の消費や生産の問題が、他のサブサハラ・アフリカ諸国と比較して、ありのままの形で浮かび上がりやすい特質がある。そこで、タンザニアを事例とし、主食の需給動向を検討するのが本節の課題であり、本稿全体の最も大きな課題である。また、その背景で農業政策がどのように影響してきたのかを検討することも本稿の課題である。

以下、本題に入る前に、タンザニアの全体像を捉えるため、1項においてタンザニアの概要（政治、経済、貿易）を紹介する。2項ではタンザニア農業を概観するため、最初に耕種農業と畜産業の特徴を見た後、農業政策の流れを簡単に紹介する。3項で主食作物であるトウモロコシ、キャッサバ、コメ、小麦の需給動向を検討する。それを踏まえ、4項でその背景にある農業政策について見ていくこととする。

（1）タンザニアの概要^{iv}

1) 政治

タンザニア連合共和国は、国名からもわかるように、共和制を採っている。議会は一院制（357議席）で、任期は5年である。最近行われた総選挙（2010年10月31日）では、259議席を獲得したタンザニア革命党(CCM : Chama Cha Mapinduzi)が第一党になっている。同党は1977年にタンザニア本土のタンガニーカ・アフリカ民族同盟(TANU : Tanganyika African National Union)とザンジバルのアフロ・シラジ党(ASP : Afro-Shirazi Party)が統合してできたもので、統合以来与党の座にある。その他に、市民統一戦線(CUF : Civil United Front)が34議席、民主進歩党(CHADEMA : Chama Cha Demokrasia na Maendeleo)が48議席、ザンジバル島選出5議席^vなどとなっている。大統領は有権者によ

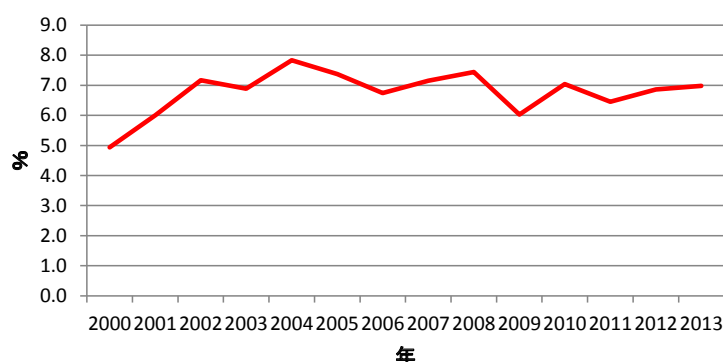
る直接投票で選出される。任期は5年で、3選は憲法によって禁止されている。

なお、タンザニアは、タンガニーカとザンジバルが合邦した国家で、本土のタンザニア連合政府が国家機能を有するが、ザンジバル政府にも独自の大統領が存在している。ザンジバルの議会も一院制で、議員定数は81で、任期は5年である。

「建国の父」といわれる初代大統領のニエレレは、1964年の連合国会成立以降、1985年まで大統領を務めた。ニエレレは「ウジャマー」（「家族」や「共同体」の意）と呼ばれる社会主義政策を推し進めた。次に大統領に就任したムウィニ（1985～95年）は、IMF、世銀の勧告を受け入れ、経済自由化政策を進めた。その後、第三代大統領にムカパ（1995～2005年）が就任し、現在では第四代大統領をキクウェテが務めている（いずれも政党はCCM）。現在では、キクウェテ大統領の下、タンザニア開発ビジョン 2025(Tanzania Development Vision 2025)により、農業振興やインフラ開発等を通じた貧困対策および国民生活レベルの向上や、経済成長の維持・加速を目指している。

2) 経済

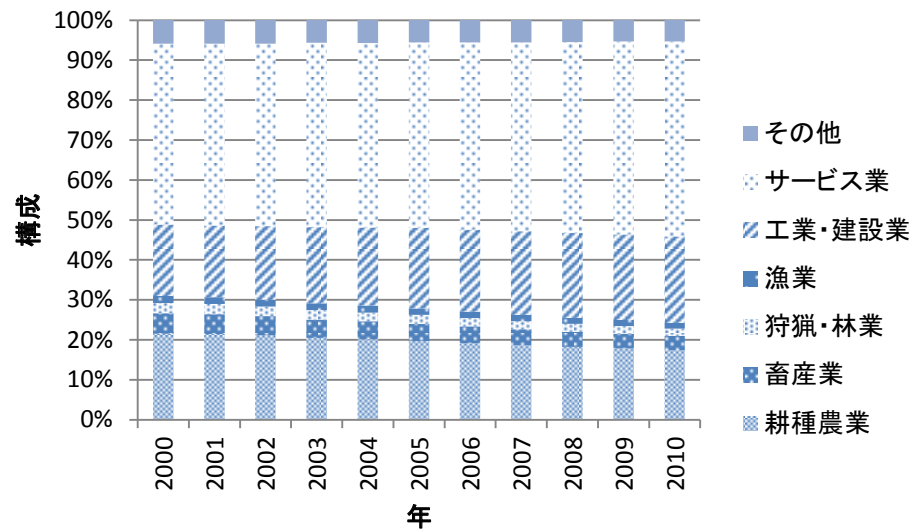
2000年代に入りタンザニアの実質GDP成長率は年平均6.8%と高く安定しており、経済は急速な成長を遂げていることがわかる（第6図）。



第6図 タンザニアの実質GDP成長率の推移

資料：IMF, World Economic Outlook Databases.

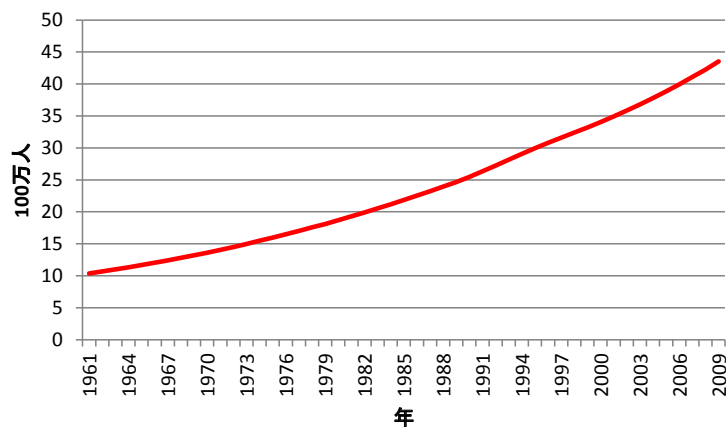
次に第7図で実質GDPの構成を産業別に見ると、耕種農業のシェアはやや減少傾向にあり、2010年には17.3%となっている。畜産業も緩やかな減少傾向を示しており、2010年には3.6%となっているが、耕種農業と畜産業を合計すると20%を超え、農業（耕種農業＋畜産業）が依然として重要な位置づけにあることがわかる。なお、最も大きなシェアを占めているのがサービス業の48.8%で、次いで工業・建設業の21.6%，その次に農業が続いている。



第7図 タンザニアの実質GDPの産業別構成

資料：The Ministry of Finance, Economic Survey 2010.

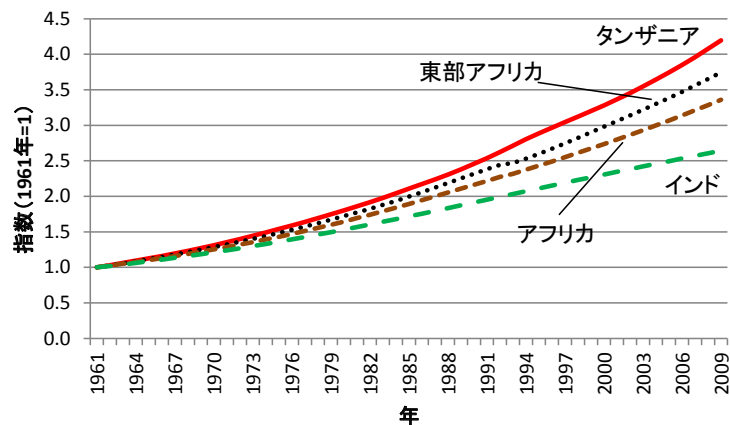
人口は急速な増加を続けている。第8図でタンザニアの人口の推移を見ると、1961年には1,037万人だったものが、2009年には4.2倍の4,353万人にまで増加している。近年の増加率も3%前後で、急速な増加が続いている。



第8図 タンザニアの人口の推移

資料：第1図と同じ。

他国・他地域との比較で見ると、タンザニアにおける人口増加がいかに急速であるかわかる。第9図は1961年の人口を1とした場合の指数で、タンザニアの他、東部アフリカ、アフリカ全体および人口大国インドと比較している。これを見ると、インドなどを大きく引き離して、タンザニアの人口が急速に増加していることがわかる。



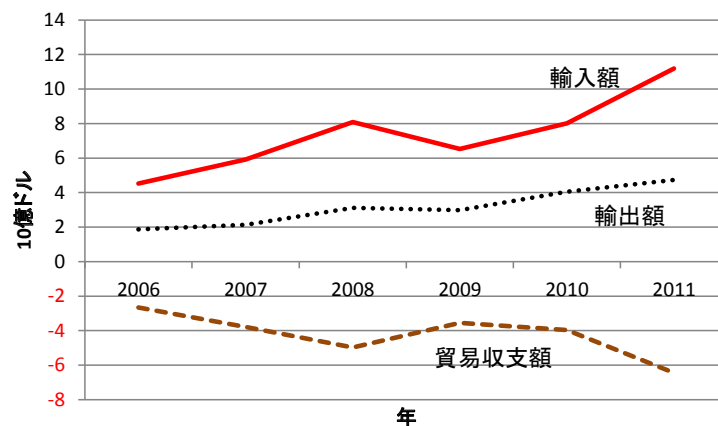
第9図 タンザニア，東部アフリカ，アフリカ，
インドの人口の推移

資料：第1図と同じ。

3) 貿易

① 貿易収支

第10図で近年の貿易収支を見ると，輸入額・輸出額ともに増加傾向にある。ただし，常に輸入額が輸出額を上回り，貿易赤字が恒常的になっていることがわかる。



第10図 タンザニアの貿易収支の推移

資料：日本貿易振興機構(2012)『タンザニアの政治・経済概況』。
(原資料はUnited Nations Statistics Division-Commodity
Trade Statistics Database.)

② 輸出

第2表で2010年の輸出品目の構成を見ると，貴石・貴金属等が24.8%と最も大きく，次いで鉱石・スラグ等が20.3%と続いている。2006年との比較で見ると，貴石・貴金属等の減少，鉱石・スラグ等の増加などといった特徴がみられる。いずれにしろ，貴石・貴金属等と鉱石・スラグ等で輸出額の約半分を占めていることが確認できる。農産物ではコーヒ

一、茶、香辛料等が最も多いものの、全体に占める割合は4.3%でしかない。その他では、タバコ等、食用果実等、綿・綿織物、食用野菜・根・塊茎などの農産物も輸出品目となっている。

第2表 タンザニアの輸出品目別構成

単位:100万ドル, %

	2006年		2010年	
	輸出額	割合	輸出額	割合
貴石, 貴金属等	647	35	1,004	25
鉍石, スラグ等	178	10	824	20
コーヒー, 茶, 香辛料等	118	6	173	4
銅・銅製品	4	0	149	4
魚, 甲殻類等	190	10	142	3
タバコ等	105	6	141	3
食用果実等	51	3	128	3
綿・綿織物	77	4	100	2
食用野菜, 根, 塊茎	26	1	100	2
肥料	10	1	99	2
その他	458	25	1,190	29
合計	1,865	100	4,051	100

資料: 第10図と同じ。

第3表で2010年の輸出先国を見ると、スイス(17.5%)、中国(16.2%)、南アフリカ共和国(10.7%)の3カ国だけで44%を占めており、我が国(5.4%)は6番目となっている。2006年との比較で見ると、中国、ケニア、インドの急速な伸びが確認できる。

タンザニアから我が国への輸出額は2億1,750億ドルで(2010年)、主な輸出品は、鉍石等、コーヒー、茶、香辛料等となっている。

第3表 タンザニアの輸出先国

単位:100万ドル, %

	2006年		2010年	
	輸出額	割合	輸出額	割合
1 スイス	360	19	710	18
2 中国	149	8	657	16
3 南アフリカ	275	15	434	11
4 ケニア	104	6	325	8
5 インド	63	3	227	6
6 日本	82	4	218	5
7 コンゴ民主共和国	58	3	156	4
8 ドイツ	113	6	139	3
9 ルワンダ	6	0	117	3
10 ベルギー	29	2	96	2
その他	626	34	973	24
合計	1,865	100	4,051	100

資料: 第10図と同じ。

次に、第4表で2010年の農産物輸出を見ると、輸出額が最も大きいのがタバコ(加工前)である。以下、コーヒー、カシューナッツ、綿、ゴマと続いている。1961年当時からの主要品目として変わらないのはコーヒー、綿、カシューナッツで、近年の傾向として、タバコ

(加工前)の輸出が増加したことが挙げられる。反対に、クローブと牛肉はその位置を低下させている。

第4表 タンザニアの農産物輸出

(1000ドル, トン)					
1961年			2010年		
品目	金額	輸出量	品目	金額	輸出量
綿	19,020	30,140	タバコ(加工前)	129,187	69,095
コーヒー	18,940	25,010	コーヒー	102,294	35,359
クローブ	6,800	8,535	カシューナッツ	98,603	102,707
カシューナッツ	6,560	41,000	綿	72,428	55,305
牛肉	5,745	6,209	ゴマ	50,103	65,708

資料：第1図と同じ。

③ 輸入

第5表で2010年の輸入品目の構成を見ると、鉱物性燃料等(27.6%)、鉄道用等以外の車両等(11.3%)、ボイラー、機械類等(11.1%)のシェアが大きいことがわかる。2006年との比較で見ると、構成においてはそれほど大きな変化はみられないが、合計金額では約77%の増加がみられる。

第5表 タンザニアの輸入品目別構成

	単位: 100万ドル, %			
	2006年		2010年	
	輸入額	割合	輸入額	割合
鉱物性燃料等	1,087	24	2,213	28
鉄道用等以外の車両等	465	10	905	11
ボイラー、機械類等	532	12	890	11
電気機器等	411	9	470	6
プラスチック・同製品	186	4	414	5
鉄鋼	174	4	317	4
穀物	195	4	309	4
動物性・植物性油脂等	221	5	211	3
鉄鋼製品	114	3	179	2
ゴム、ゴム製品	96	2	161	2
その他	1,046	23	1,944	24
合計	4,527	100	8,013	100

資料：第10図と同じ。

第6表で2010年の輸入元国を見ると、インド(11.1%)、中国(10.9%)、南アフリカ共和国(9.6%)、アラブ首長国連邦(8.4%)、日本(7.1%)の順となっており、アジア諸国からの輸入が多いことがわかる。2006年との比較で見ると、インドと中国のシェアが急増しており、この両国は、輸出と同様に重要な相手国になっているといえる。

タンザニアが我が国から輸入した総額は5億6,810万ドルで(2010年)、輸入品は鉄道等以外の車両等、プラスチック・同製品などとなっている。

第6表 タンザニアの輸入元国

単位:100万ドル, %

	2006年		2010年	
	輸入額	割合	輸入額	割合
1 インド	240	5	895	11
2 中国	308	7	877	11
3 南アフリカ	572	13	772	10
4 アラブ首長国連邦	498	11	672	8
5 日本	260	6	568	7
6 スイス	68	1	563	7
7 シンガポール	14	0	444	6
8 ケニア	218	5	275	3
9 英国	159	4	208	3
10 サウジアラビア	246	5	199	2
その他	1,946	43	2,540	32
合計	4,527	100	8,013	100

資料: 第10図と同じ。

次に第7表で2010年の農産物輸入を見ると、2億9,194万ドルで小麦が最も多く、次いでパーム油、砂糖（精製糖）、コメ、小麦粉の順となっている。1961年当時と比較すると、砂糖（精製糖）と小麦は変わらず重要な位置づけにあるが、トウモロコシやタバコの位置づけは低下している。新たに主要品目になっているのが、コメや小麦粉である。

第7表 タンザニアの農産物輸入

(1000ドル, トン)

1961年			2010年		
品目	金額	輸入量	品目	金額	輸入量
砂糖(精製糖)	4,500	29,500	小麦	291,943	1,039,812
トウモロコシ	3,900	64,757	パーム油	173,263	212,351
タバコ	2,500	500	砂糖(精製糖)	74,405	132,032
小麦	2,040	24,441	コメ	33,612	74,877
ビール	1,970	8,566	小麦粉	31,132	65,928

資料: 第1図と同じ。

(2) タンザニアにおける農業と農業政策の概要

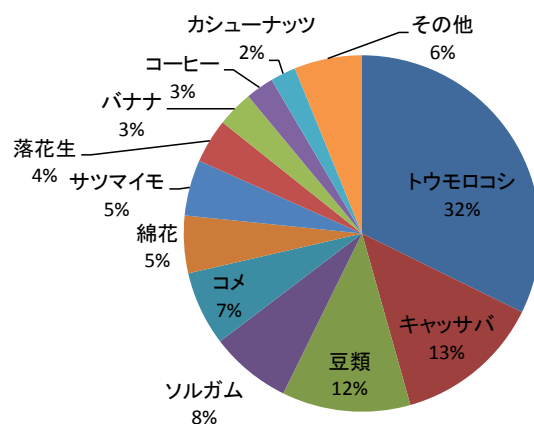
1) 農業の概要

中川(2012)によると、タンザニアでは、全人口の約4,300万人の約4分の3が農村に居住し、その8割が農業に従事している。農家数は約580万戸で、農業生産はGDPの4分の1程度となっている。このように、依然として重要な位置を占めるタンザニアの農業について、耕種農業と畜産業にわけて概観しよう。

① 耕種農業

最初に、第11図でタンザニアにおける作物別収穫面積の構成を見ていこう。最も多いのがトウモロコシで(32%)、次いでキャッサバ(13%)となっている。その他では、ソルガムやコメが続いている（ともに7%）。特にトウモロコシは、最も重要な作物として位置づけられているといえる。輸出作物として伝統的に重要な位置を占めてきたコーヒーはわずかに

3%でしかない。



第11図 作物別収穫面積の構成

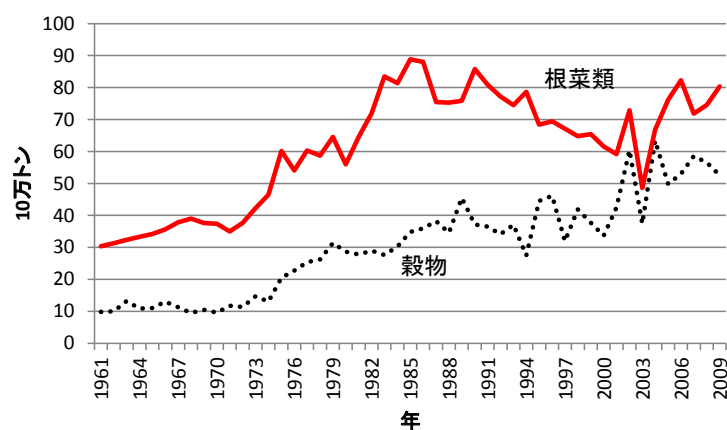
(2003/04年と2004/05年の2ヵ年平均値によって算出)

資料: Ministry of Agriculture, Food Security and Cooperatives

(The United Republic of Tanzania), Agriculture Basic Data

1998/99-2004/05.

次に第12図で、タンザニアの主食である穀物と根菜類の生産の推移を見てみよう。穀物については変動が激しく、1990年代などは停滞しているが、全体でみれば増加傾向にあるといえる。根菜類は、生産量の変動が激しいことに加え、1980年代後半から2000年代半ばまで減少傾向にあった。2000年代後半にはやや盛り返している。



第12図 タンザニアにおける穀物と根菜類の生産量推移

資料: 第1図と同じ。

② 畜産業

第 8 表で近年の食肉の生産量を見ると、全体的に増加傾向にある。牛肉は全期間を通じて 70%前後のシェアで最も高い。次いで鶏肉、羊肉が続く、豚肉が最も少ない。1 人当たり年間消費量を見ると、牛肉が 7kg 前後となっているが、全期間を通じて大きな変化はない。羊肉の減少、鶏肉の微増などがあるが、合計を見ると、1 人当たり年間消費量に大きな変化はない。つまり、生産量増産と人口増加の速度が同程度であったということである。なお、豚肉の 1 人当たり年間消費量が 0.3kg ほどでとても少ないのは、イスラム教徒が国民の約 4 割を占めているためである。

第8表 食肉の畜種別生産量と1人当たり年間消費量

		1,000t, kg/人・年					
		1961	1971	1981	1991	2001	2007
牛肉	生産量	81.7	107.0	139.0	205.0	263.3	285.7
	1人当たり年間消費量	6.4	6.8	7.0	7.5	7.3	6.8
羊肉	生産量	19.7	20.3	27.0	33.0	41.3	44.0
	1人当たり年間消費量	1.9	1.4	1.4	1.2	1.2	1.0
豚肉	生産量	3.0	3.7	4.0	9.0	13.0	14.0
	1人当たり年間消費量	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3
鶏肉	生産量	6.7	13.7	18.0	31.3	46.7	51.0
	1人当たり年間消費量	0.7	0.9	0.9	1.2	1.3	1.2
合計	生産量	115.7	151.7	197.3	291.3	379.0	412.7
	1人当たり年間消費量	9.7	9.9	9.9	10.7	10.6	9.8

資料：第1図と同じ。

注. 各年とも、その後の2年分を加えて3ヵ年平均値をとっている。

第 9 表でミルクの生産量を見ると、増加傾向にあることがわかる。1 人当たり年間消費量は 1991 年まではやや減少傾向にあったものの、2001 年以降は増加傾向に転じ、2007 年には 37.2kg となっている。

第9表 ミルクの生産量と1人当たり年間消費量

		1,000t, kg/人・年					
		1961	1971	1981	1991	2001	2007
生産量		287.0	363.7	459.0	639.0	999.3	1,614.3
1人当たり年間消費量		29.5	28.6	24.6	23.9	27.7	37.2

資料：第1図と同じ。

注. 第12図と同じ。

第 10 表で卵の生産量を見ると、やはり増加傾向にあるといえる。ただし、1 人当たり年間消費量は減少を続けていることから、増産が人口増加を下回っていることがわかる。

第10表 卵の生産量と1人当たり年間消費量

		1,000t, kg/人・年					
		1961	1971	1981	1991	2001	2007
生産量		11.3	19.3	30.3	36.7	35.7	35.0
1人当たり年間消費量		3.9	1.2	1.4	1.2	0.9	0.7

資料：第1図と同じ。

注. 第12図と同じ。

2) 農業政策の概要^{vi}

① 社会主義体制下の農業政策（1960 年代～）

農産物・農業投入財の流通制度では、トウモロコシ、コメ、コーヒー、綿花などの主要作物において、単一の公的経路のみしか認められていなかった。トウモロコシとコメなどの食糧作物は、農民→協同組合→製粉公社→消費者、コーヒーや綿花などの輸出作物は、農民→協同組合→作物別流通公社→輸出、という経路だった。農業投入財（肥料・農薬など）流通においても、民間業者の参入は認められなかった。

価格制度では、政府によって生産者価格が設定されていた。また、農業投入財価格は補助金で安く抑えられていた。

② 経済自由化の中での農業政策（1986 年～）

農産物・農業投入財の流通制度は、公社（マーケティングボード）の機能縮小（あるいは廃止）とともに、民間業者の参入が認められるようになった。農業投入財の流通においても民間業者の参入が認められた。

価格制度は、政府の価格設定を止め、市場メカニズムにゆだねることになった。農業投入財の価格も、徐々に補助の割合を減らし、94 年には全廃された。

③ 市場における政府や制度の役割が見直されてからの農業政策（2000 年代～）

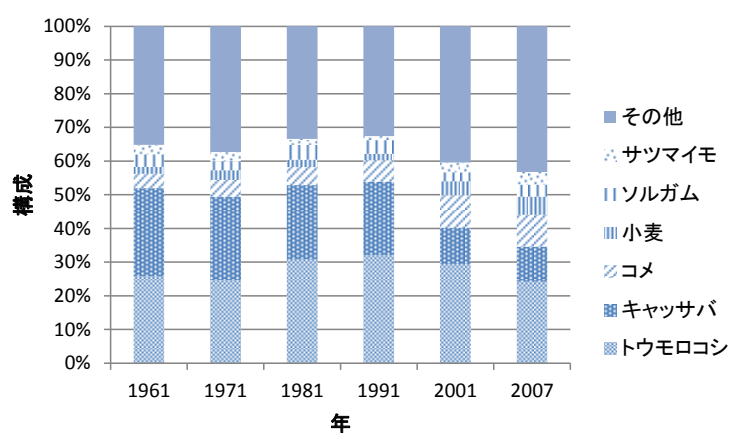
2001 年にタンザニア政府が「農業部門開発戦略(ASDS)」を定め、2006 年にはその実施のため、政府と援助国・機関が合同で「農業部門開発プログラム(ASDP)」を策定した。これは、官民の連携・役割分担などを強調する内容だった。実際に、競売価格・生産者価格の低迷を防ぐための民間業者規制などの動きが現れている。つまり、流通・価格制度については、政府による直接的な市場介入は避けつつ、市場を機能させるための政府や制度の役割が認められるようになっている。

(3) タンザニアにおける主食作物の需給動向

1) タンザニアにおける主食作物

はじめに、タンザニアでは何が主食として食されているのかを確認しておこう。第 13 図で供給熱量の推移を見ると、1970 年代半ば以降はトウモロコシが最も多い。ただし、1980 年代後半から 1990 年頃にかけてピークを迎え、それ以降は若干の減少傾向にあるが、それほど大きな変化はなく、依然として第一の主食であることが確認できる。第二の主食であるキャッサバは、1960 年代後半は最も多かったが、1970 年代半ば以降はトウモロコシに抜かれている。キャッサバの 1990 年代半ば以降の減少は著しく、200kcal 程度にまで減少している。これらに代わって増加傾向にあるのが、コメと小麦である。コメは 2000 年代に入ってから 200kcal ほどまでに増加し、現在も増加の途上にあると予想される。小麦も近年になって増加しており、100kcal を超えるようになっている。キャッサバの減少を補う形でコメと小麦が増加していると見ることができる。以下では、この 4 つの作物に限定し、

各作物の需給動向を検討することとしよう。



第13図 タンザニアにおける品目別1人当たり
供給熱量の推移

資料：第1図と同じ。

2) 主食作物の需給動向

ここでは、主食作物の需給動向を検討していくが、その前に、池野(1995)が指摘するように、タンザニア農業に関する統計の信憑性にかなりの問題があることに触れておきたい。それは、タンザニア政府が公表している統計だけでなく、FAO や USDA が公表している推計値についても同様である。以下では FAO と USDA のデータを用いて分析を進めるが、両者で大きく異なる数値もみられる。また例えば、生産量推計値が少し変わるだけで 1 人当たり年間消費量が大きく変わるため、それに深い意味をもたせることは難しく、その値はあくまでも推測の域を出ない。タンザニアを含めたアフリカの農業統計を使用する場合、このような前提の下で分析を行うしかないのが現状である。そのため、各年の細かな動きには触れず、全体の流れを捉えることを意識しつつ、データの分析を行っていくこととする。

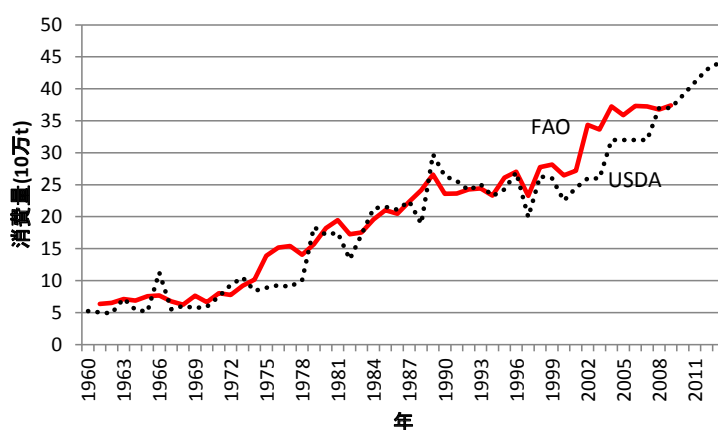
① トウモロコシ

トウモロコシはタンザニア最大の主食作物で、政府によって、選好主食作物(preferred staple)として、長年にわたって生産・流通が促進されてきた作物である。主に、“ウガリ”^{vii}と呼ばれる主食の材料として食されている。

Minot(2010)によると、タンザニアでトウモロコシを生産する農家は 450 万世帯で、全農家世帯の 82%に当たる。南部高地、西部地域、北部地域など、国内のいたるところで栽培されている。これは、栽培地域が一部に集中しているコメやソルガムとは対照的である。生産の大半は小規模農家によるもので、総生産量の 98%を占めている。タンザニアにおける平均農地所有面積は約 2.4 ヘクタールで、そのうち 1.9 ヘクタールが耕作地となっており、そのうちトウモロコシの栽培に利用されているのは 0.8 ヘクタールとなっている。

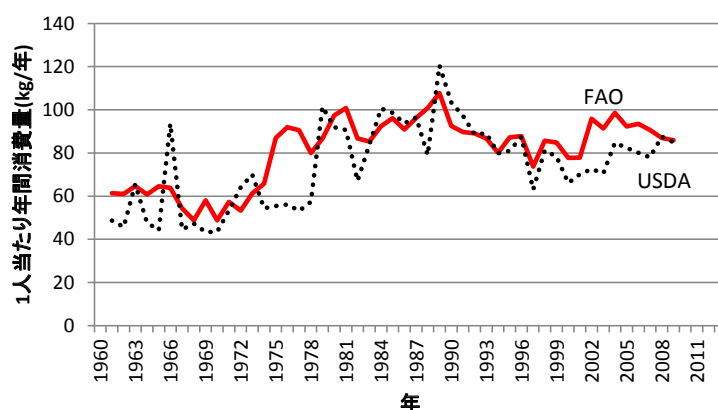
それでは、第14図により、トウモロコシの消費量を見ると、FAO、USDAともに、1980年代後半から1990年代にかけて停滞しているが、全体を通してみれば、着実に増加していることがわかる。特に2000年に入ってから増加は急速である。

このような消費量増加の背景には、年率3%を超える人口増加がある。特に、1980年代後半から近年にかけて1人当たり年間消費量が減少あるいは停滞していることから（第15図）、人口の増加がトウモロコシの消費量増加の主因になっていることがわかる。Minot(2010)やThe World Bank(2000)が説明したように、トウモロコシはコメや小麦に比べて安価なことから、経済成長に伴う国民所得の増大により下級財としての位置づけになることで、トウモロコシの1人当たり年間消費量が減少しているものと推測されるのである^{viii}。



第14図 トウモロコシの消費量の推移

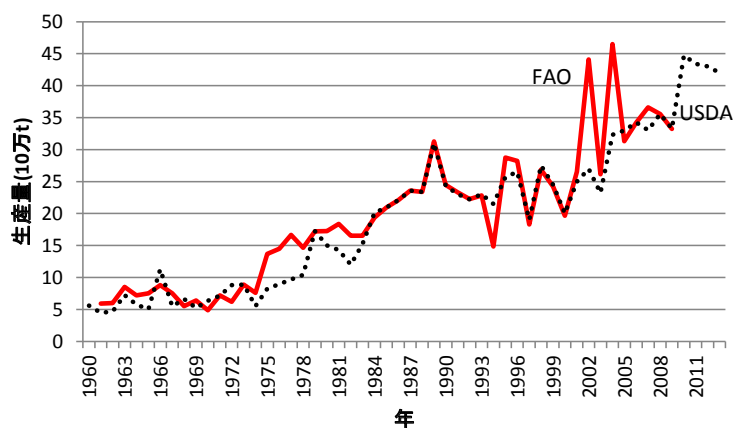
資料：FAOSTAT, PSD Online.



第15図 トウモロコシの1人当たり年間消費量の推移

資料：第14図と同じ。

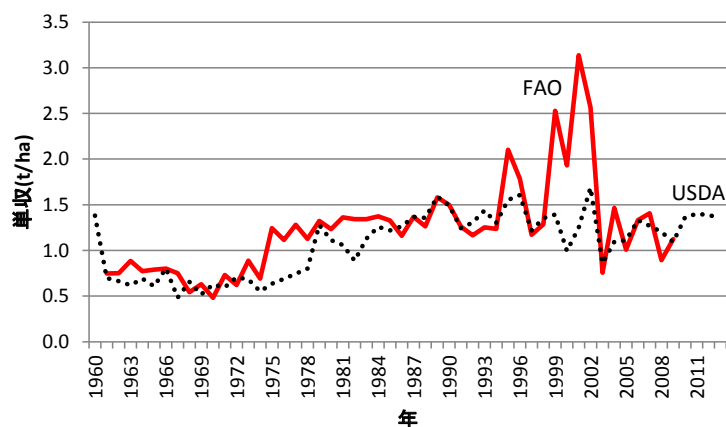
第 16 図で生産量を見ると、FAO、USDA とともに、1980 年代後半から 2000 年頃までは停滞しているものの、全体を通じてみれば着実な増加を示している。



第16図 トウモロコシの生産量の推移

資料：第14図と同じ。

そのような増産はどのように達成されてきたのであろうか。はじめに、第 17 図で単収を見ると、1980 年代後半に 1.5 トンに達した後、USDA のデータでは、1～1.5 トンで停滞していることがわかる。一方、FAO のデータでは、1995～1996 年と 1999～2002 年は、2～3 トンに伸びているものの、その後は USDA と同様に 1～1.5 トンと停滞している。特に最近 20 年間の停滞は顕著であり、全体を通してみれば、やはり停滞していると見るのが妥当だろう。

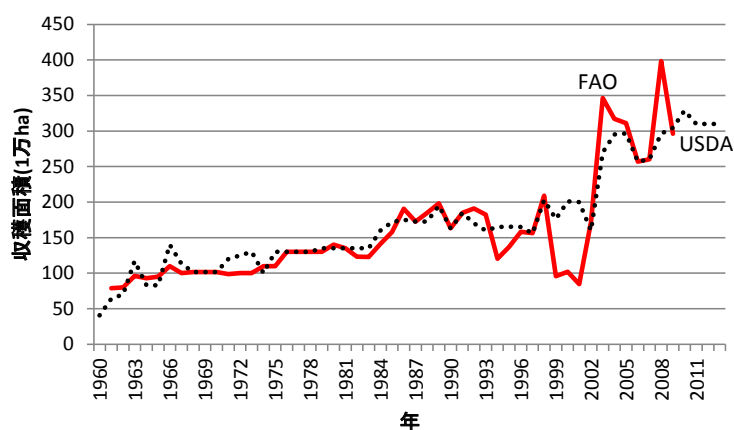


第17図 トウモロコシの単収の推移

資料：第14図と同じ。

次に、第 18 図で収穫面積を見ると、FAO、USDA とともに緩やかではあるが 1990 年代後半まで増加傾向を示している。1999 年から 2001 年にかけて FAO と USDA では異なった動きを示しているものの、2002 年以降はやはり 300 万ヘクタール前後まで増加している。

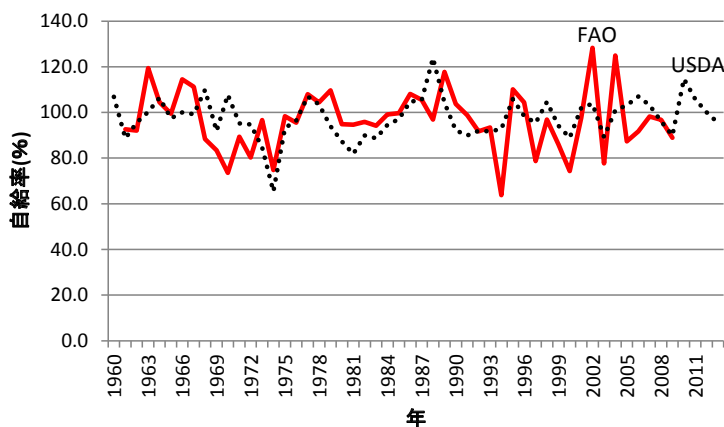
以上のように単収と収穫面積の動きを見ると、1990 年頃までの生産量の増加は単収と収穫面積の両方に支えられていたが、それ以降 2000 年初頭までは両者が停滞することで、生産量も停滞した。そして、それ以降の生産量の増加は、収穫面積の増加によってもたらされていることがわかるのである。



第18図 トウモロコシの収穫面積の推移

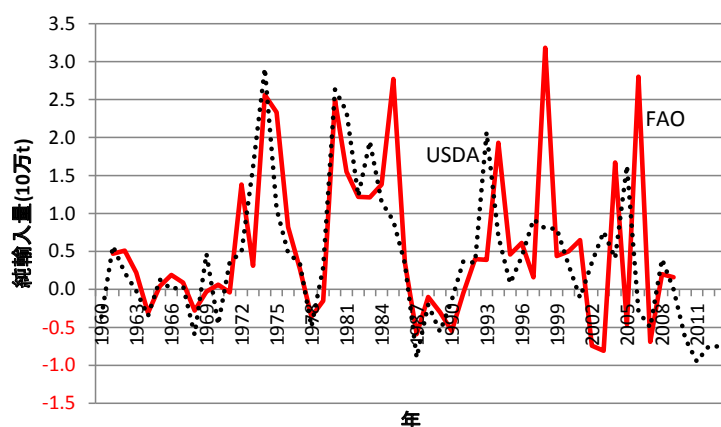
資料：第14図と同じ。

以上のように、全体的にみれば、トウモロコシの消費量と生産量は着実に増加している。次に第 19 図で自給率を見ると、FAO の変動幅がやや大きいものの、概ね 90～100% の水準を維持している。このような状況下、年変動は激しいが、全体を通してみれば、純輸入が恒常的に行われている（第 20 図）。池野(1996)は、このように、おおよそ自給が可能であるにも関わらず恒常的に輸入している状況をタンザニアにおける食糧問題として、流通政策との因果関係から説明している。これについては、次項で少し詳しく見ていくこととする。



第19図 トウモロコシの自給率の推移

資料：第14図と同じ。



第20図 トウモロコシの純輸入量の推移
資料：第14図と同じ。

②キャッサバ

キャッサバは、Minot(2010)にあるように、消費量と生産量を把握するのが非常に困難な作物である。また、USDA のデータがなく、FAO のデータだけで見ることになるため、信憑性という意味ではさらに危うい部分もあるが、タンザニアではトウモロコシに次いで第二の主食であることから（供給熱量ベース）、その動きを見ていくこととしよう。

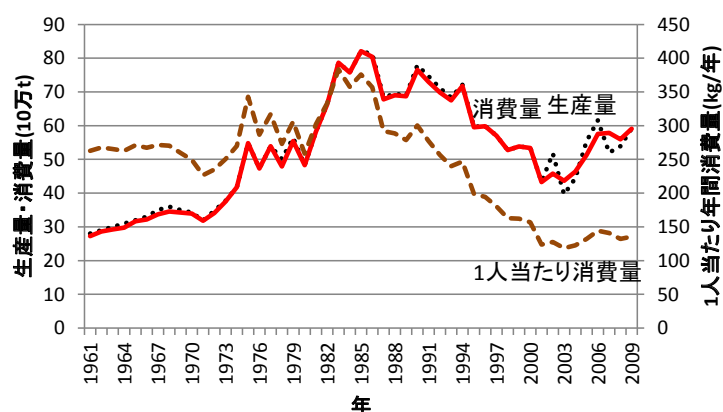
キャッサバはトウモロコシと同様に、タンザニアの主食である“ウガリ”の材料として使われるなど、古くから主食として食されている。耐干性が高く痩せた土地でも繁殖が容易なため、救荒主食作物(drought staple)として、雨不足の年に特に重視されてきた。Minot(2010)によると、キャッサバを栽培する農家は全体の 24%で、タンザニア南東部と西部に集中している。生産量の 31%が市場で取引されるのみで、残りは自家消費される。市場での取引といっても、多くが農村部であり、都市住民の消費用として長距離輸送される場合は、多くがキャッサバ粉で行われている（The World Bank(2000)）。市場でキャッサバを取引する農家の多くは中規模・大規模の農家である。腐りやすく収益も少ないため、市場で取引しにくいこともあり、市場での取引量はそれほど大きくない。特に都市部において、キャッサバは「貧しい人の食べ物」という意識が根付いている（プロマーコンサルティング(2011)p.121）。

それでは、第 21 図でキャッサバの消費量を見ていこう。1980 年代半ばまでは増加傾向にあったものの、それ以降、1990 年代まで減少が続いた。人口は年率 3%を超える速度で増加しているのだから、それは当然 1 人当たり年間消費量の減少となって現れている。ただし、1 人当たり年間消費量が 130～150kg 程度で下げ止まった 2001 年以降は消費量がやや増加している（それでも 600 万トンにも満たず、1995 年頃の水準でしかない）。

このようなキャッサバの 1 人当たり年間消費量の減少・低水準での下げ止まりの背景には、2000 年代の経済成長（2000～2013 年の実質経済成長は年平均で 6.8%）により、「貧しい人の食べ物」であるキャッサバへの需要が、特に都市部において減少したことが一要

因になっていると考えられる。ただし、2001 年以降の緩やかな増加については、次のような要因が挙げられる。①トウモロコシやコメの凶作時の代替として利用できる、②小麦などに対するキャッサバの価格優位性がある、③健康に良いという考え方が都市部で増加している、というものである（プロマーコンサルティング(2011)p.122 より）

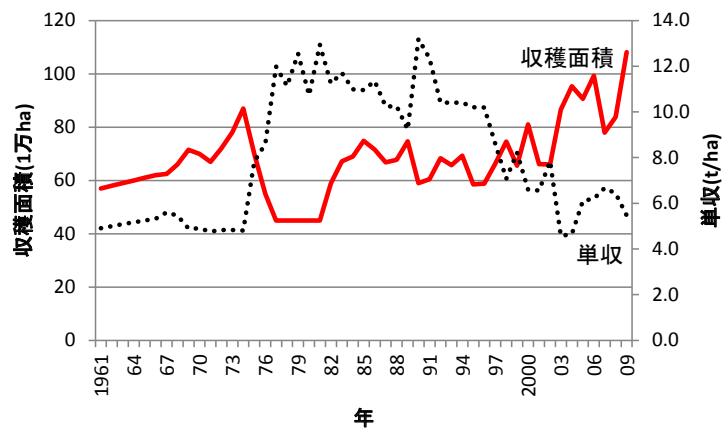
生産量は、消費量と同様に、1980 年代半ばまでは増加傾向にあったものの、それ以降、1990 年代まで減少が続き、その後やや持ち直している。生産量と消費量はほぼ同量で推移している。



第21図 キャッサバの消費量・生産量・
1人当たり年間消費量の推移

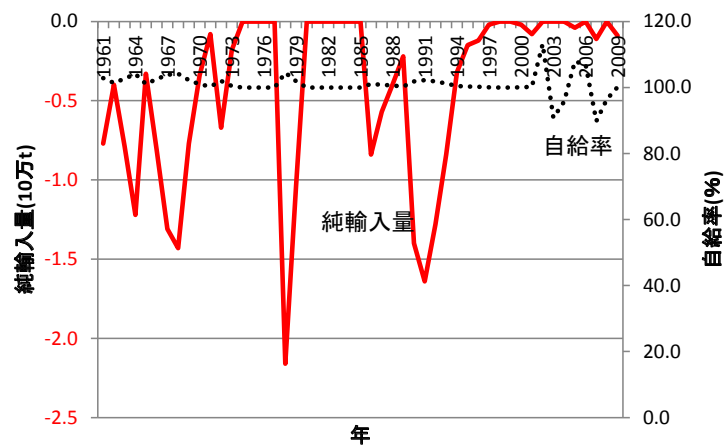
資料：第1図と同じ。

このようなキャッサバ生産量の減少・停滞の要因は何であろうか。第 22 図を見ると、1990 年代以降、単収が急減していることがわかる。1990 年には 13.2 トンであったが、2009 年には 5.5 トンにまで落ち込んでいる。この要因はいくつかあるが、1 つには、病害虫と間作による影響だといわれている（プロマーコンサルティング(2011)pp.116-117）。タンザニアのような貧困国では病害虫対策に十分なコストがかけられないことや、リスク回避を最優先させるため、単収減少の要因になるとしても、他の作物との間作を行おうとする。また、間作することで、土壌劣化を防ごうとする目的もある（平野(2009)p.105）。収穫面積については、2000 年代において増加がみられ、それが生産量増加の要因になっている。生産量が急減しても、それに併せて消費量も急減しているため、自給が維持されてきた（第 23 図）。



第22図 キャッサバの単収と収穫面積の推移

資料：第1図と同じ。



第23図 キャッサバの自給率と純輸入量の推移

資料：第1図と同じ。

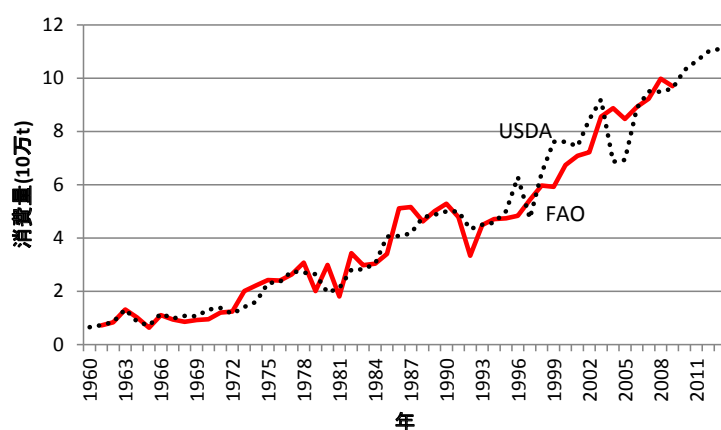
③コメ

コメはトウモロコシ、小麦と並んで選好主食作物として政府が生産・流通を促進している主食作物である。Minot(2010)によると、その生産はタンザニア西部のモロゴロ州、北部のシャンガ州とムワンザ州に集中している。タンザニアでは、コメの生産量の99%が小規模農家によって担われている。コメは換金作物であり、他の主要作物よりも商品化されており、生産されたコメの42%が市場に出回っている。これは、トウモロコシの28%、ソルガムの18%と比較しても高い。主な消費地はダルエスサラームなどの都市部である。

それでは、第24図で消費量を見ていこう。FAO, USDAともに着実な増加を示しており、近年では100万トンを超えるまでに増加している。この消費量の増加は、人口増加がもたらしたものであるといえるが、それに加えて1人当たり年間消費量の急増が要因になっている。第25図で1人当たり年間消費量を見ると、近年では20~22kgにまで増加している。

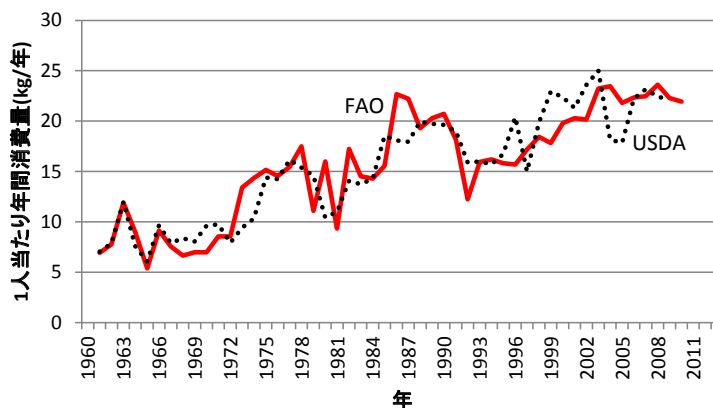
のである。

Minot(2010)や The World Bank(2000)が、コメはトウモロコシやバソルガムに比べて高価なことから、国民所得の増大により、トウモロコシやソルガムに代替する形で増加すると説明していることから、近年のコメの1人当たり年間消費量の急増は、2000年代に入っ
てからの急速な経済成長やそれに伴う国民所得の増大によってもたらされたものであると
見ることができる。生産量推計値がある程度の信憑性を有していることを前提とすれば、
コメの1人当たり年間消費量の増加がトウモロコシやキャッサバの減少分を一部代替して
いると推測することができるのである。



第24図 コメの消費量の推移

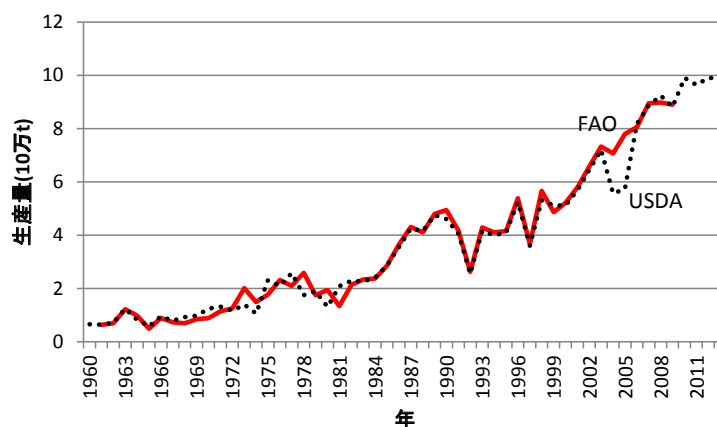
資料：第14図と同じ。



第25図 コメの1人当たり年間消費量の推移

資料：第14図と同じ。

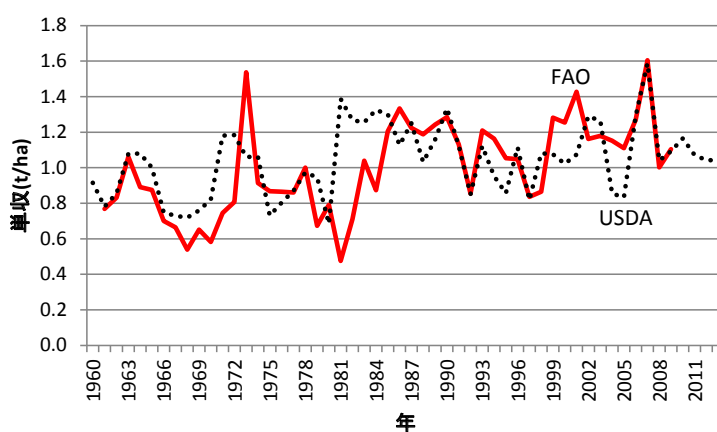
次に第 26 図で生産量を見ると、FAO、USDA とともに着実な増加を示している。1970 年代以降では、生産量は人口増加を上回る速度で急増している。



第26図 コメの生産量の推移

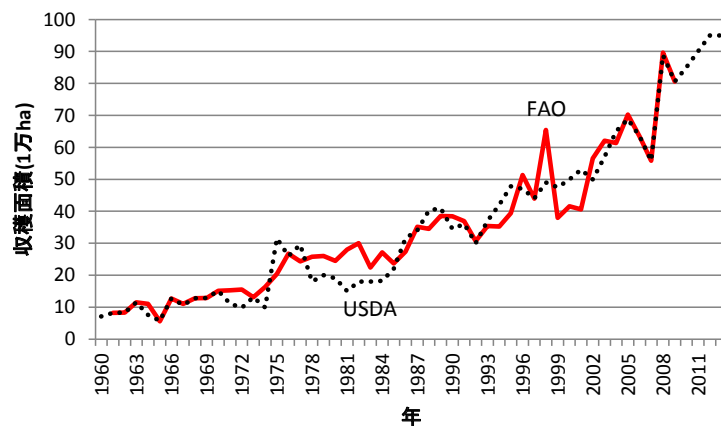
資料：第14図と同じ。

そのようなコメの順調な増産は、どのように達成されてきたのであろうか。第 27 図で単収を見ると、1981 年に 1.4 トンに達して以降、FAO、USDA とともに停滞を示している。近年でも 1～1.2 トン程度で、単収は伸び悩んでいるといえる。そうであれば、コメの着実な増産は、収穫面積に帰することができる。第 28 図で収穫面積を見ると、年々着実に増加し、近年では 90 万～95 万ヘクタールに達していることがわかる。よって、コメの増産は、主に収穫面積の増加によってもたらされてきたといえる。



第27図 コメの単収の推移

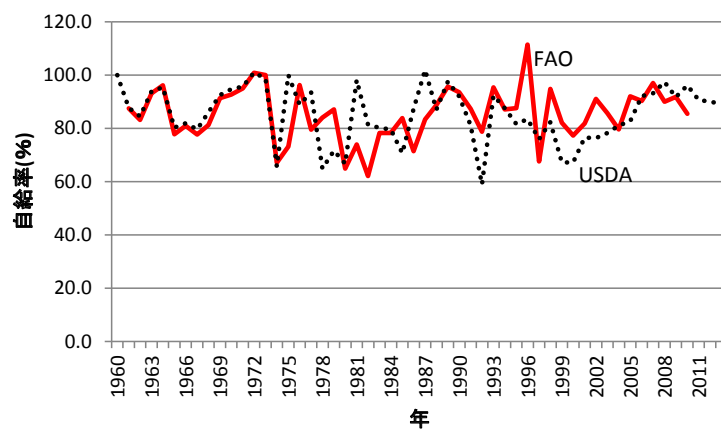
資料：第14図と同じ。



第28図 コメの収穫面積の推移

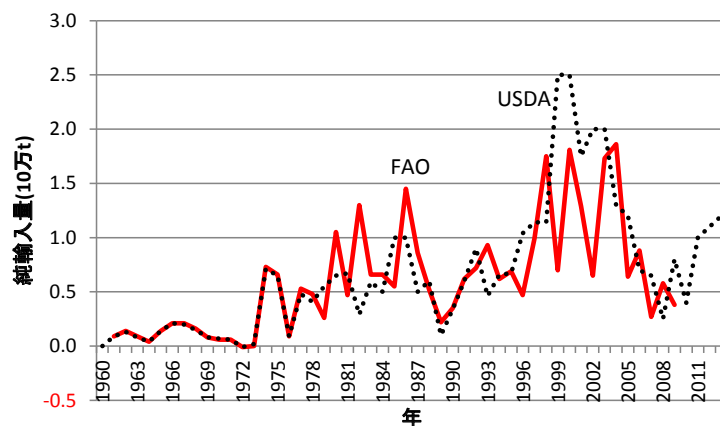
資料：第14図と同じ。

以上のように、全体的にみれば、コメの消費量と生産量は着実に増加している。第 29 図で自給率を見ると、FAO と USDA でやや異なる動きをみせている部分はあるものの、概ね 85%前後の水準を維持している。増産が急速に進んでいるものの、人口の増加と 1 人当たり年間消費量の増加が顕著なため、近年に至っても消費量の 15%程度を恒常的に輸入せざるをえない状況にあるといえる（第 30 図）。



第29図 コメの自給率の推移

資料：第14図と同じ。



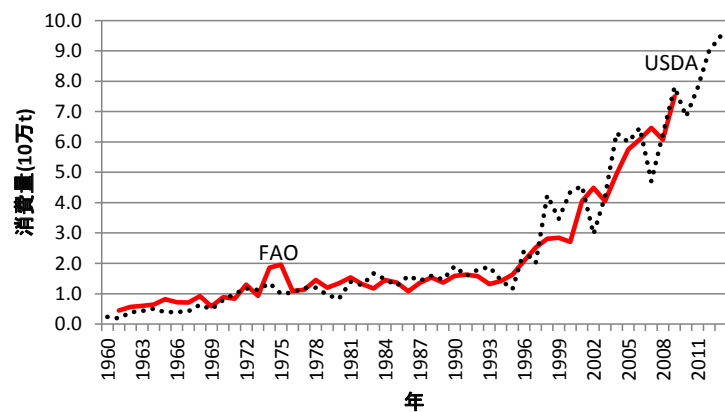
第30図 コメの純輸入量の推移

資料：第14図と同じ。

④小麦

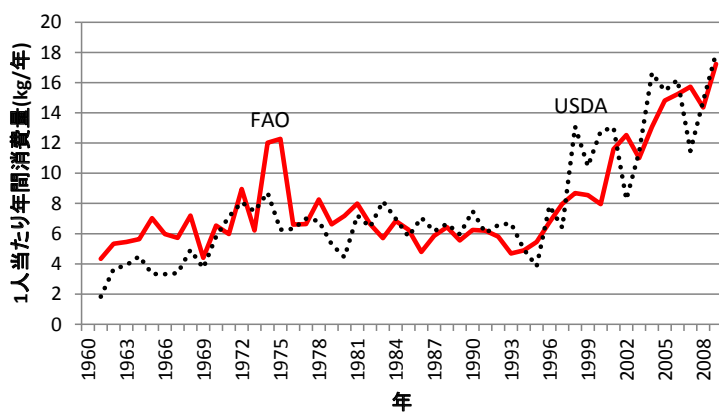
小麦はトウモロコシ、コメと並んで選好主食作物として政府が生産・流通を促進している主食作物である。Minot(2010)によると、小麦は、アルーシャ州やキリマンジャロ州などの北部高地では大規模に生産され、ムベヤ州、イリンガ州、ルクワ州などの南部高地では小規模農家か中規模農家によって生産されている。小麦を生産するのは、タンザニア農民の1%以下である。生産された小麦の97%が市場で取引される商品作物となっている。「ウガリ」の材料になる他、インドからの移住者が多いことから、「チャパティ」の原料としても広く食されている。コメと同様に、主な消費地はダルエスサラームなどの都市部である。

それでは、第31図で消費量を見ていこう。FAO、USDAともに、1990年代半ばまでは緩やかな増加であったが、それ以降は急速に増加を続けている。これは、人口の増加に加え、1人当たり年間消費量が急速に増加したためである。第32図で1人当たり年間消費量を見ると、近年では17~18kgにまで増加していることが確認できる。Minot(2010)やThe World Bank(2000)によると、小麦は特に都市部の高所得層に好まれて消費されており、コメと同様に、国民所得の増大に伴い、トウモロコシやキャッサバなどに代替する形で1人当たり年間消費量が増加を続けているものと考えられる。特に2000年代に入ってから急速な経済成長が、近年の小麦の1人当たり年間消費量を押し上げているといえるだろう。



第31図 小麦の消費量の推移

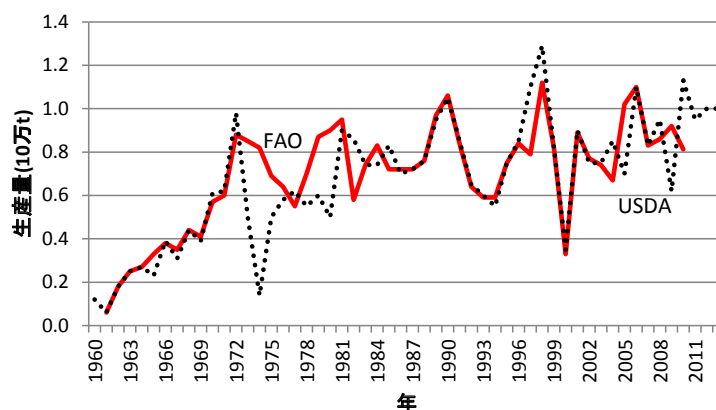
資料：第14図と同じ。



第32図 小麦の1人当たり年間消費量の推移

資料：第14図と同じ。

次に生産量を見ると、1970年代前半までは増加が続いたものの、それ以降は年変動が激しく、増減を繰り返している。2000年以降を見ると、FAO、USDAともに10万トン程度と総量としては少なく、全体としてみれば停滞していると見ることができる（第33図）。

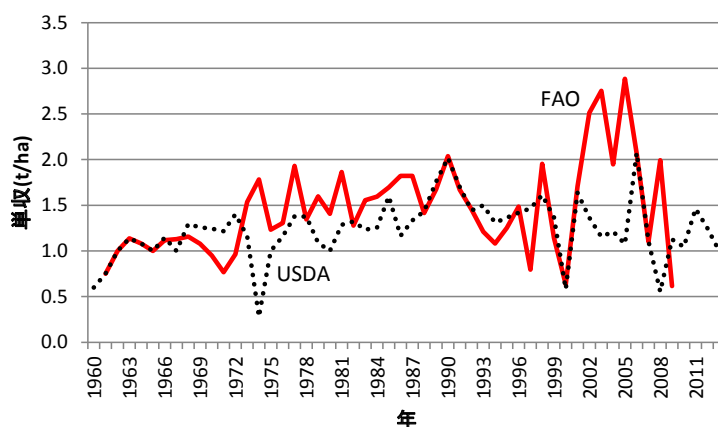


第33図 小麦の生産量の推移

資料：第14図と同じ。

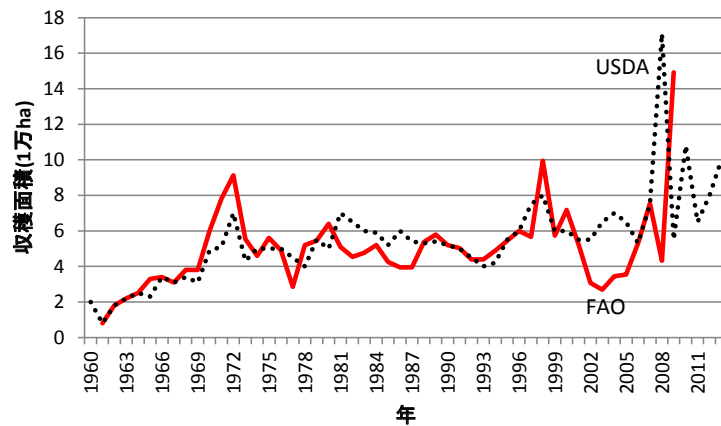
なぜ需要の増加があるにも関わらず、1970年代以降、生産量の停滞が続いているのだろうか。1つには単収が増加していないことが挙げられる。第34図で単収の推移を見ると、特に2000年代初め頃にFAOとUSDAで差が生じているものの、全体を通してみれば、1～2トン程度で、1960年代半ばから50年にわたってほとんど改善がみられない。

生産量が停滞しているもう1つの理由は、収穫面積の停滞である。近年になってやや増加傾向がみられるものの、2000年代半ばまでは6万ヘクタール程度で、トウモロコシ、キャッサバ、コメと比較しても格段に規模が小さいことがわかる。近年についても、年変動が激しいことや、FAOとUSDAで異なる動きを見せていることから、本格的に収穫面積の増加がみられるようになったとは言い難い（第35図）。このように収穫面積を増加させられないのは、気温が高すぎるなどの理由により生産適地が少なく、作付面積を増加させることが困難であることが主因である。



第34図 小麦の単収の推移

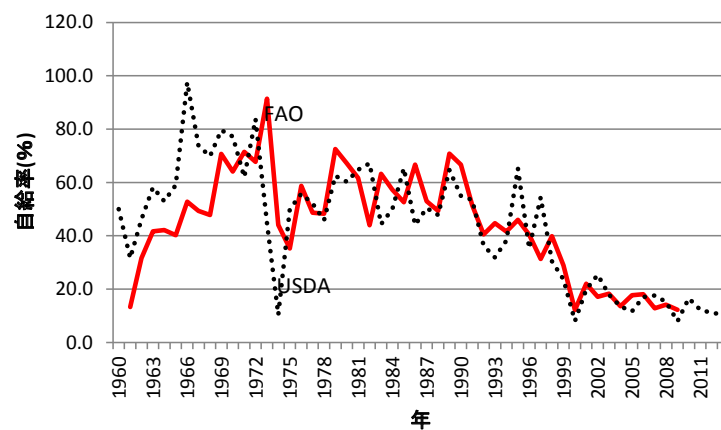
資料：第14図と同じ。



第35図 小麦の収穫面積の推移

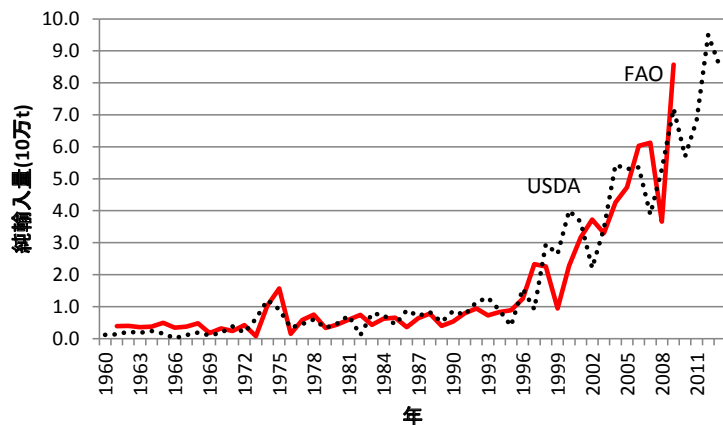
資料：第14図と同じ。

以上のように、小麦の消費量が飛躍的に増加している一方で、生産量は停滞を続けている。第36図で自給率を見ると、1990年代までは1人当たり年間消費量が停滞していたために40～60%程度で推移していたが、需要が増加し始めた1990年代後半以降急速に低下し、10%をわずかに超える程度である。当然純輸入は急増し、近年では70万～90万トンにまで達している（第37図）。



第36図 小麦の自給率の推移

資料：第14図と同じ。



第37図 小麦の純輸入量の推移

資料：第14図と同じ。

(4) タンザニアにおける食糧問題と農業政策—トウモロコシの輸入恒常化を引き起こした公的流通制度—

1) タンザニアにおける食糧問題

タンザニアを含む多くのアフリカ諸国では、様々な農業政策が実施されてきた。しかし、依然として食糧援助に依存する国が少なくないなど、食糧問題は解消されていない。では、どのような政策が実施され、なぜそれが効果を生まなかったのでしょうか。

前項で見たように、タンザニアにおける最大の主食であるトウモロコシは、1960年代はおおよそ自給を維持していた。1970年代以降もトウモロコシの生産量は人口増加の速度を超える速度で増産を続けてきた。ところが、1970年代以降、恒常的な純輸入国となっている。つまり、国民の需要を超える生産量があるにもかかわらず、輸入せざるをえない状況が長年にわたって続いているのである。池野はこれをタンザニアにおける食糧問題として、流通政策にその要因を見出している（池野(1996)）。以下、タンザニアにおける流通政策と食糧問題について、池野の研究を紹介しながら見ていこう。

2) 食糧問題を引き起こした農業政策^x

トウモロコシの順調な増産のもとで恒常的に輸入せざるを得なかったのはなぜだろうか。タンザニアでは、1963年から国家農産物公社(NAPB：National Agricultural Products Board)が、1973年からは国家製粉公社(NMC：National Milling Corporation)が主要な食糧作物の流通を担当し、1990年代初めまで公的食糧流通制度が機能していた。これらの機関の主な使命は、特に人口が急増する都市への食糧安定供給で、その中でも首都ダルエスサラーム市への十分な食糧供給が最も重要であった。というのは、タンザニアにおける食糧不足問題は、農村部では地域社会で解決されるべきとの認識があるのに対し、都市部は食糧の大消費地でありながら慢性的に食糧自給ができず、政府への圧力団体も存在す

ることから、細心の注意を払う必要のある懸案事項であったためである。

しかし、そのような都市需要に見合うだけのトウモロコシを公的食糧流通機関が国内買付で調達することはできなかった。その背景では、1973年に導入された「全国一律生産者価格制度」と民間業者の存在が大きく影響していた。この制度が導入される以前もタンザニア政府による価格統制はあったが、それは公社に「倉庫搬入価格」を一律とせよというものであった。倉庫搬入価格の大半は生産者からの買取価格と輸送費で構成されていたから、遠隔地など輸送費がかかる地域から仕入れるためには、生産者からの買取価格を下げるしかなかった。そのため、遠隔地の生産者価格は消費地近郊の農民が受け取る生産者価格よりも低くなっていた。しかし、社会主義政権下において、このような手取りの多寡が生じることを良しとしなかったタンザニア政府が、「全国一律生産者価格制度」を導入したのだった。これにより、トウモロコシの大消費地であるダルエスサラーム市から遠く離れ輸送コストのかかる南部高地諸州等にとって有利となり、その地域が食糧流通機関への主要トウモロコシ供給州となった。一方で、ダルエスサラーム市に比較的近い諸州にとっては、実質的に生産者価格が切り下がられたことになるため、公的流通機関は民間流通に競り負け、消費地近郊からの買付量が停滞・減少していったのであった。

この時期の民間流通は、「非合法」あるいは「かなり非合法」に行われていた。そのため、商人はリスクを冒してダルエスサラームに輸送するよりも、ザンビア、マラウイ、モザンビーク、旧ザイールに輸送した方が輸送距離も比較的短く、利益を上げられる可能性があったため、それら諸国にトウモロコシが流出することが多かった。このような理由により、ダルエスサラーム市場に流入するトウモロコシの量は毎年一定ではなく、政府が推定することも困難であったため、場当たりの輸入をせざるを得なかったのである。また、タンザニア・シリングの為替レートが過大評価が輸入を容易にしたこともそれを後押ししていた。

そして、全国一律生産者価格制度等によって経営が逼迫して弱体化した食糧流通機関は、構造調整政策のもとで、1990年代初期に解体された。その後、食糧流通機関の解体により、民間流通による全国的な市場の統合が期待されたものの、2000年代以降についても、流通自由化によってトウモロコシ市場の全国的な統合が進んでいるとはいえない状況にある^{xi}。その背景には、国土が広大でかつ道路インフラが未整備であるタンザニアにおいては、市場原理による一物一価が貫徹するような状況にないことがあるものと考えられるのである。

以上のように、タンザニアにおいて、農業政策の中でも非常に重要な位置づけにあった流通政策であるが、公的流通機関が上手く機能することはなく、最終的には解体に追い込まれた。その後の自由化の中でも、全国的な市場の統合は進まず、依然としてタンザニアにおける食糧問題が解消されるには至っていない。

4. まとめ

本稿の課題は、サブサハラ・アフリカにおける主食の需給動向を検討することに加え、農業政策が食糧問題に与える影響を検討することであった。そのために、タンザニアを事例とした分析を行った結果、次のことがわかった。

主食作物の需要面については、年率3%を超える人口増加がトウモロコシ、コメ、小麦の消費量を増加させていた。その中でも、相対的に価格の高いコメと小麦の消費量が、所得の増大に伴って1人当たり年間消費量が増加することにより、急増していた。タンザニア最大の主食作物であるトウモロコシも消費量は着実に増加しているが、コメや小麦が上級財としてトウモロコシを代替することで、1人当たり年間消費量をやや減少させていたため、消費量の増加はコメや小麦ほど急速ではなかった。また、「貧しい人の食べ物」であるキャッサバは、1人当たり年間消費量の急減に伴い、総消費量が大きく減少していた。このように、タンザニアにおいても、経済成長に伴う国民所得の増大によって食糧消費構造に変化がみられ、過去にアジア諸国でみられたような「食の高度化」現象が現れ始めている可能性が示された。ただし、以上の議論は、FAOとUSDAが示すデータがある程度の信憑性を持つことを前提としたものであるため、今後の十分な検討が必要であるといわなければならない。

主食作物の供給面については、収穫面積の増加と単収の停滞という特徴がみられた。特に今後、タンザニアにおける主食として重要な位置を占めると考えられるトウモロコシとコメの増産は、単収の増加ではなく、収穫面積の拡大によってもたらされている部分が大きかった。それは、国土が広大で道路等のインフラが未整備なタンザニアにおいて、増産のインセンティブが働きにくいことや、労働力や資本に比べ土地が相対的に豊富なため、土地の拡大の方が投入財を増大させるよりも経済的に見て合理的な選択であったためであると考えられる。

とはいうものの、単収の増加が求められていない訳ではない。国民の食糧需要に応えるためには、単収の増加が効果的であることは間違いないからである。ただし、それを達成するには、インフラの整備はもちろんのこと、化学肥料・灌漑・電力等を提供する農業投入財政策や、生産インセンティブ拡大のための価格・流通政策等、効果的な農業政策が必要となる。

しかし今回見たように、タンザニアにおける流通政策は場当たりのものでしかなく、食糧問題を引き起こす要因になっていた。近年においても自由化政策が進められているものの、食糧問題は解消されていない。人口の急増や食糧消費構造の変化に対応できるような効果的な農業政策の実施が待たれるところである。

なお本稿では主食の需給動向を検討したが、データ不足等により、密輸や援助を含めた輸入の影響を見ることができなかった。構造調整政策下での輸入の自由化や、政府のガバナビリティの不足ということを考えると、国内生産は直接・間接に、輸入品との競合にさ

らされている可能性がある。また、輸送コストや品質面で、輸入品の方が有利である可能性が高い。このような状況を想定すれば、国内の需要が拡大したとしても、国内生産が不振に陥るとは十分に予想できる。これらを踏まえた分析については、今後の課題とした

[引用文献・参考文献]

- Hermes, Niels [et al.](2012) “The impact of trade credit on customer switching behavior –evidence from the Tanzanian rice market” ,*The Journal of development studies* 48(3).
- 平野克己(2002)『図説アフリカ経済』。
- 平野克己(2004)「農業と食糧生産」北川勝彦・高橋基樹編著『アフリカ経済論』。
- 平野克己(2009)「アフリカ農業とリカードの罠」『アフリカ問題－開発と援助の世界史－』。
- 池野旬(1995)「構造調整政策下のタンザニア農業－農業政策と生産の担い手－」『構造調整とアフリカ農業』。
- 池野旬(1996)「タンザニアにおける食糧問題－メイズ流通を中心に－」細身真也・島田周平・池野旬編『アフリカの食糧問題：ガーナ・ナイジェリア・タンザニアの事例』。
- 池野旬(2009)「タンザニアの食糧問題の「失われた環」」『アフリカレポート』。
- 池野旬(2010)『アフリカ農村と貧困削減-タンザニア 開発と遭遇する地域-』。
- 伊谷樹一(2002)「アフリカ・ミオンボ林帯とその周辺地域の在来農法」『アジア・アフリカ地域研究』。
- 掛谷誠・伊谷樹一(2011)『アフリカ地域研究と農村開発』。
- 香月敏孝(2001)「タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画下における農家経済の動向－ローア・モシ地域 1999 年農家調査から－」『国際農業研究情報』 No.21。
- 香月敏孝(2004)「アフリカ食糧問題の構図」『世界食料需給プロジェクト研究資料第 4 号 資源制約下における世界主要国の農業問題』 pp.7-105。
- 国際協力総合研究所(1997)『サブ・サハラ・アフリカにおける農業開発協力のあり方に関する基礎研究報告書』。
- みずほ情報総研株式会社(2009)「タンザニアにおける食料・農業・農村分野の援助」『地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢献手法に関する検討調査報告書－環境保全型農業の推進および機構変動への適応－』。
- 中川坦(2012)「アフリカ農業の現状と課題－タンザニアを中心に－」『農業』 1560 号。
- Minot, Nicholas(2010) “Staple food prices in Tanzania”
http://ageconsearch.umn.edu/bitstream/58555/2/AAMP_Maputo_24_Tanzania_ppr.pdf
- 日本貿易振興機構(2012)『タンザニアの政治・経済概況』。
- プロマーコンサルティング(2011)「タンザニアの食料・農業とキャッサバ」『自給的作物研究 モザンビークとタンザニアにおけるキャッサバの生産・加工・流通・消費の現状と政策の課題』。

プロマーコンサルティング(2012)『タンザニアの農林水産業』。

櫻井武司・Irene K. Ndavi(2008)「カントリーレポート：サブサハラ・アフリカ-経済自由化政策下の食料安全保障-」『平成 19 年度カントリーレポート インド, サブサハラ・アフリカ』。

清水徹朗(2011)「変貌するアフリカ・中東の食料需給」『農林中金』第 64 巻第 7 号。

社団法人国際農林業協働協会(2010)「タンザニアにおけるコメとトウモロコシの需給動向と農業協力の課題」『ODA と農産物貿易に関する政策一貫性に関する基礎調査 報告書』。

The World Bank(2000) “Performance of Agriculture” , *Agriculture in Tanzania Since 1986 : Follower or Leader of Growth?*.

辻村英之・藤原和幸(2009)「タンザニアにおける農業政策の変遷と食料安全保障・構造調整政策から貧困削減戦略まで」『農業と経済』75(6)。

-
- i 一般的に「食料」といえば食料全般を指し、「食糧」といえば穀物に限定した意味合いを持つ。本稿では、キャッサバなど穀物以外の作物についても触れるが、分析・検討する作物の大部分は穀物のことを指しているため、「食糧」で統一していくこととする。
- ii なお以下では、FAO の分類に従い、次のとおり地域別に分類した。
 中部アフリカ：アンゴラ、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、赤道ギニア、ガボン、サントメ・プリンシペ
 西部アフリカ：ベナン、ブルキナ・ファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セントヘレナ、セネガル、シエラレオネ、トーゴ
 東部アフリカ：ブルンジ、コモロ、ジブチ、エリトリア、エチオピア、エチオピア PDR、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、マヨット、モザンビーク、レユニオン、ルワンダ、セーシェル、ソマリア、ウガンダ、タンザニア連合共和国、ザンビア、ジンバブエ
 南部アフリカ：ボツワナ、レソト、ナミビア、南アフリカ共和国、スワジランド
- iii 供給熱量は、FAOSTAT の Food Balance Sheets のデータを用いたもので、値は供給量ベースである。したがって、実際に摂取している熱量を見る場合は、供給熱量から食品ロス差し引いて考える必要があるが、そのデータが入手できないため、以後も供給量ベースで見えていくこととする。
- iv 本項の多くを日本貿易振興機構(2012)に依拠している。
- v ザンジバル島選出 5 議席とはザンジバル島の議会代表 5 名ということで、これとは別にザンジバル島から選挙区選挙で 50 名程が選出されている。ザンジバル島の人口はタンザニアの中では 3%程度だが、議員数では大変多くの代表を連邦議会に送っている。なお、CUF はもともとザンジバルの地域政党で、当選者の多くはザンジバル島の選挙区である。
- vi この部分の大半は辻村・藤原(2009)に依拠している。
- vii ウガリとは、トウモロコシやキャッサバなどの粉をお湯で溶いて練り上げたもので、タンザニアをはじめとする東部アフリカなどで主食として食されている食べ物である。
- viii ただし、2000 年以降もタンザニア経済は順調に成長しているが、1 人当たり年間消費量はやや下げ止まったようにみえる。とすれば、必ずしもトウモロコシが下級財であるとは言い切れない。また、FAO や USDA のデータの信憑性の問題もある。今回は検討できなかったが、援助物資や商業輸入で無償あるいは安価でコメや小麦が輸入されていれば一時的にその消費量は増え、トウモロコシは減る可能性がある。このような不確定な要素があることに注意しながら、おおよその傾向を見ているに止まっている。このことは、以下で検討するキャッサバ、コメ、小麦についてもいえることである。
- ix トウモロコシ、豆類、プランテン、カシューナッツなどと間作されている。プロマーコンサルティング(2011)より。
- x この部分は大半を池野(1995)、池野(1996)、池野(2010)に依拠している。
- xi 詳しくは池野(2010)p.150 を参照のこと。